

第3節 公共施設再編課

〔総括概要〕

一般的に公共施設は、昭和40年から50年代の高度経済成長を背景に、主に人口増加に比例する形で整備されてきた。これらの施設は、今後近い将来一斉に建替え時期を迎えることとなる。これを今のまま全てを建替え利用していくとなると、膨大な財政負担が必要となり、一方で人口減少問題も重なることから、必要な税収も見込めない状況である。これは全国的な問題となっている。特に現在の栃木市は、合併により旧市町が各々に整備してきた用途が重複・類似する施設が数多く存在していることから、今後大規模改修や建替え等に多額の予算が必要となる。

そこで本市では、「次世代に大きな負担を残さない」の観点で、目的が重複する施設の統廃合や、バランスのとれた施設配置等を推進していくため、市全体を見据えた施設全体の管理に関する基本理念及び取組方針について定めた「公共施設のあり方ガイドライン」を平成28年2月に策定した。

その後4月には、公共施設の統廃合を含む適正配置の推進を図るために、公共施設再編課が設置され、「公共施設のあり方ガイドライン」で示した施設全体の縮減目標に向け、施設用途ごとの縮減目標や横断的な再編・保全のあり方を示した「栃木市公共施設適正配置計画」を策定した。

公共施設再編係

1 栃木市公共施設適正配置計画

(1) 栃木市公共施設適正配置計画推進会議

公共施設適正配置計画に定める取組みの実施に関する事項を協議し、計画の適正かつ円滑な推進を図るため、副市長を会長とし施設所管部長を構成委員とした栃木市公共施設適正配置計画推進会議を6月に設置し、下記のとおり開催した。

区分	開催日	主な内容
第1回	7月 1日（金）	推進会議の今後の取り組みについて
第2回	10月 6日（木）	用途別縮減目標の設定について
第3回	12月27日（火）	栃木市公共施設適正配置計画の案について

(2) 栃木市公共施設適正配置計画推進会議専門部会

施設用途ごとの縮減目標や取組方針を検討するため、推進会議の下部組織として、施設所管課長を構成委員とした専門部会を下記のとおり開催した。

開催日	専門部会名
11月11日（金）	・社会教育系施設用途別専門部会 ・上下水道施設用途別専門部会
11月14日（月）	・行政系施設用途別専門部会 ・保健福祉施設用途別専門部会

11月15日（火）	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の施設用途別専門部会 ・学校教育系施設用途別専門部会
11月16日（水）	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツレクリエーション系施設用途別専門部会
11月17日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援施設用途別専門部会
11月18日（金）	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅用途別専門部会
11月24日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ・供給処理施設用途別専門部会 ・市民文化系施設用途別専門部会 ・産業系施設用途別専門部会

(3) パブリックコメントの実施

- ・ 閲覧期間 2月23日から3月24日まで
- ・ 意見提出件数 -件

(4) 地域会議での説明

開催日	地域会議名
2月21日（火）	・ 栃木西部地域会議
2月23日（木）	・ 大平地域会議
3月21日（火）	・ 栃木中央地域会議
3月22日（水）	・ 栃木東部地域会議
3月23日（木）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩舟地域会議 ・ 西方地域会議
3月28日（火）	・ 藤岡地域会議
3月29日（水）	・ 都賀地域会議

2 職員研修会の実施

公共施設の統廃合を含む適正配置の推進を図るためには、職員一人一人が、その意義や必要性を理解して取り組んでいく必要があることから、全職員を対象とした研修会を実施した。

(1) 課長級対象

開催日	参加人数	内容
6月17日（金） ※午前午後2回開催	合計90人	公共施設再編の取組みについて

(2) 全職員対象

開催日	参加人数	内容
10月13日（木） ※栃木文化会館	233人	<p>『公共施設更新問題への挑戦』 ～ 秦野市の取組みと栃木市の現状から～ 神奈川県秦野市 政策部公共施設マネジメント課 課長 志村高史 氏</p>

3 市民アンケートの実施

公共施設の再編に向け、市の取組みに対する市民意識を調査し、今後の取組みを検討

するための基礎資料とするために、アンケート調査を実施した。

- ・ 調査期間： 7月29日(金)～8月20日(土)まで
- ・ 調査対象： 7月1日現在で市内に在住している18歳以上の市民を対象に無作為に7,000人(男女3,500人ずつ)を抽出し調査票を送付
- ・ 回答者数：2,481人 (回収率35.4%)